



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年10月29日

上場会社名 日立建機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6305 URL <https://www.hitachicm.com/global/ja/>
 代表者 （役職名） 執行役社長兼ＣＯＯ （氏名） 先崎 正文
 問合せ先責任者 （役職名） 広報・ＩＲ部長 （氏名） 小俣 貴之 TEL 03-5826-8100
 半期報告書提出予定日 2026年11月9日 配当支払開始予定日 2026年12月1日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト・報道機関向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		調整後営業利益		税引前中間利益		中間利益		親会社株主に 帰属する 中間利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	698,076	6.7	75,186	25.0	78,800	29.3	54,723	29.6	49,684	31.6
2026年3月期中間期	654,051	△1.8	60,148	△15.7	60,959	11.9	42,215	16.7	37,750	18.9

（重要）当社は「営業利益」に代え、「調整後営業利益」を連結経営成績に関する指標として用いています。

「調整後営業利益＝売上収益－売上原価－販売費及び一般管理費」により計算しています。

	基本的1株当たり 親会社株主に帰属する 中間利益	希薄化後1株当たり 親会社株主に帰属する 中間利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	235.07	235.07
2026年3月期中間期	177.46	177.46

（参考）持分法による投資損益 2027年3月期中間期 2,591百万円 2026年3月期中間期 1,784百万円

「基本的1株当たり親会社株主に帰属する中間利益」「希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する中間利益」は、「親会社株主に帰属する中間利益」を基に算定しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社株主持分	親会社株主 持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	1,841,642	951,100	898,047	48.8
2026年3月期	1,857,321	955,670	900,166	48.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	75.00	—	100.00	175.00
2027年3月期	—	90.00	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	—	—	100.00	190.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		調整後営業利益		税引前当期利益		親会社株主に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 親会社株主に帰属する 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,500,000	6.7	155,000	16.6	150,000	20.7	90,000	23.0	430.14

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① I F R Sにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2027年3月期中間期	215,115,038株	2026年3月期	215,115,038株
2027年3月期中間期	7,741,957株	2026年3月期	2,378,960株
2027年3月期中間期	211,353,931株	2026年3月期中間期	212,727,552株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料P4.「1. 当中間決算に関する定性的情報 (2) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	
（1）経営成績の概況	2
（2）今後の見通し	4
（3）財政状態に関する説明	5
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	
（1）要約中間連結財政状態計算書	6
（2）要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	
要約中間連結損益計算書	8
要約中間連結包括利益計算書	9
（3）要約中間連結持分変動計算書	10
（4）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	12
（5）要約中間連結財務諸表に関する注記事項	
（継続企業の前提に関する注記）	13
（セグメント情報）	13

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績の概況

当連結グループは、2029年3月期を最終年度とする3カ年の中期経営計画「LANDCROS 2028」のもと、中長期的には業界トップスリーの地位を築くべく、①北米事業、②中南米事業、③マイニング事業、④部品・サービス事業、を4つの重点事業として掲げ、今後も持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでいます。

当中間連結会計期間(2026年4月1日～2026年9月30日)においては、引き続き中東地域を中心に物流の混乱があったほか、世界的にエネルギー価格の高騰や金利高の影響が見られました。一方、北米では公共投資やエネルギー関連工事が需要を下支えしたほか、中南米では高水準の資源価格を背景に、ハードロックを中心としたマイニング需要が底堅く推移しました。また、欧州でも前年同期比で需要が回復基調にあります。このような需要環境の中、部品・サービスを中心とした売上増に加え、為替の円安影響もあり、当中間連結会計期間の売上収益は上期として過去最高の6,980億7千6百万円(前年同期比増減率6.7%)となりました。

利益項目については、物流費を中心としたコストの増加があったものの、部品・サービスを中心としたバリューチェーン比率の改善や為替の円安影響等が利益を押し上げました。この結果、調整後営業利益は751億8千6百万円(同25.0%)と増益となりました。また、これに伴い親会社株主に帰属する中間利益についても496億8千4百万円(同31.6%)と増益となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

① 建設機械ビジネス

当中間連結会計期間における売上収益は6,256億8千4百万円(同6.3%)、調整後営業利益は709億1千3百万円(同30.0%)と前年同期比で増収増益となりました。中南米やインドが伸長したほか、為替の円安影響等もあり、業績を押し上げました。

② スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス

当事業は、主としてマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品サービス事業を行うBradken Pty Limited及びその子会社と、サービスソリューションを提供するH-E Parts International LLC及びその子会社で構成されています。

当中間連結会計期間における売上収益は、779億8千4百万円(同11.2%)の前年同期比増収であった一方、調整後営業利益は42億7千3百万円(同△23.9%)と減益になりました。為替の円安影響により売上は増加したものの、顧客の投資抑制や競争環境激化により、調整後営業利益は減益となりました。

なお、上記、①②の売上収益については、セグメント間調整前の数値です。

販売先地域別の売上収益は以下の通りです。

(単位：百万円)

		前中間連結会計期間 自 2025年4月1日 至 2025年9月30日		当中間連結会計期間 自 2026年4月1日 至 2026年9月30日		前年比	
		売上収益 (A)	構成比 (%)	売上収益 (B)	構成比 (%)	増減額 (B) - (A)	増減率 (B)/(A) - 1 (%)
米州	北米	144,452	22.1	145,723	20.9	1,271	0.9
	中南米	15,582	2.4	26,200	3.8	10,618	68.1
		160,034	24.5	171,923	24.6	11,889	7.4
欧州		92,356	14.1	100,435	14.4	8,079	8.7
ロシアCIS・アフリカ・中近東	ロシアCIS	8,708	1.3	9,847	1.4	1,139	13.1
	アフリカ	40,772	6.2	40,439	5.8	△333	△0.8
	中近東	22,012	3.4	14,654	2.1	△7,358	△33.4
ロシアCIS・アフリカ・中近東		71,492	10.9	64,940	9.3	△6,552	△9.2
アジア・大洋州	アジア	58,784	9.0	59,821	8.6	1,037	1.8
	インド	36,733	5.6	45,273	6.5	8,540	23.2
	オセアニア	121,809	18.6	144,630	20.7	22,821	18.7
アジア・大洋州		217,326	33.2	249,724	35.8	32,398	14.9
中国		12,269	1.9	12,502	1.8	233	1.9
小計		553,477	84.6	599,524	85.9	46,047	8.3
日本		100,574	15.4	98,552	14.1	△2,022	△2.0
合計		654,051	100.0	698,076	100.0	44,025	6.7

(百万円未満は四捨五入して表示しています。)

(2) 今後の見通し

当中間連結会計期間においては、北米などを中心に油圧ショベルの需要が堅調に推移しています。一方で、全体として先行きの不透明感は継続しており、中東地域を中心とした物流の混乱や世界的なエネルギー価格高騰、金利高についてもリスクとして最大限考慮しています。このような状況を踏まえ、グローバル全体での油圧ショベルの年間需要見通しについては前回から変更せず、前年比で若干の減少を見込みます。

マイニングの分野では、銅や金の価格は堅調に推移する一方で、石炭、鉄鉱石などの資源価格動向が弱含んでいます。マイニング製品の新車需要も見通しを変更せず、前年比で若干の減少を見込みます。

需要環境に対する不透明感は依然として継続していますが、当中間連結会計期間における堅調な業績を踏まえ、2027年3月期連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)を上方修正いたします。

このような事業環境の中、安定的にキャッシュを創出している近時の状況を鑑み、年間配当については前年度から増配となる1株当たり190円の計画を維持します。なお、本業績見通しの前提となる当第3四半期以降の為替レートは、米ドル154円、ユーロ179円、人民元23.2円、豪ドル111円となります。

2027年3月期連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

	売上収益	調整後 営業利益	営業利益	税引前 当期利益	親会社株主に 帰属する 当期利益	基本的1株 当たり親会社 株主に帰属する 当期利益
前回予想(A)	百万円 1,470,000	百万円 150,000	百万円 150,000	百万円 143,000	百万円 84,000	円 銭 394.82
今回予想(B)	1,500,000	155,000	158,000	150,000	90,000	430.14
増減額(B)-(A)	30,000	5,000	8,000	7,000	6,000	—
増減率(%)	2.0	3.3	5.3	4.9	7.1	—
(ご参考)						
2026年3月期	1,405,493	132,951	130,144	124,226	73,193	344.06

(百万円未満は四捨五入して表示しています。)

(注) 上記予想値は、本資料の開示時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。

(3) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

〔資産〕

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、3.7%、390億7千8百万円減少し、1兆39億7千3百万円となりました。これは主として営業債権が384億1千9百万円減少したことによります。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べて、2.9%、233億9千9百万円増加し、8,376億6千9百万円となりました。これは主として有形固定資産が75億3千5百万円、その他の金融資産が57億6千万円増加したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて、0.8%、156億7千9百万円減少し、1兆8,416億4千2百万円となりました。

〔負債〕

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、1.2%、75億3千4百万円減少し、6,011億2千7百万円となりました。これは主として社債及び借入金が51億3千6百万円、営業債務及びその他の債務が27億2千2百万円減少したことによります。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べて、1.2%、35億7千5百万円減少し、2,894億1千5百万円となりました。これは主としてリース負債が16億7千9百万円増加したものの、社債及び借入金46億8千7百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、1.2%、111億9百万円減少し、8,905億4千2百万円となりました。

〔資本〕

資本合計は、前連結会計年度末に比べて、0.5%、45億7千万円減少し、9,511億円となりました。これは主として利益剰余金が281億4千4百万円増加した一方、自己株式が305億4千万円増加したことによります。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は1,189億9千9百万円となり、当連結会計年度期首より224億5千7百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

〔営業活動に関するキャッシュ・フロー〕

当中間連結会計期間の営業活動に関するキャッシュ・フローは、中間利益547億2千3百万円をベースに、減価償却費346億8千7百万円、売掛金、受取手形及び契約資産の減少390億3千万円を計上する一方、棚卸資産の増加146億8百万円、買掛金及び支払手形の減少51億9千6百万円、法人所得税の支払204億3千7百万円等の計上がありました。

この結果、当中間連結会計期間は523億8千5百万円の収入となり、前中間連結会計期間に比べて収入が142億1千2百万円減少しました。

〔投資活動に関するキャッシュ・フロー〕

当中間連結会計期間の投資活動に関するキャッシュ・フローは、主として、有形固定資産の売却115億5千万円や有価証券等（子会社株式を含む）の売却112億9百万円があったものの、有形固定資産の取得211億9千8百万円、無形固定資産の取得48億2千2百万円があったことで61億1千5百万円の支出となり、前中間連結会計期間と比べて支出が159億1千3百万円減少しました。

これにより、営業活動に関するキャッシュ・フローと、投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは462億7千万円の収入となりました。

〔財務活動に関するキャッシュ・フロー〕

当中間連結会計期間の財務活動に関するキャッシュ・フローは、主として、自己株式の取得305億7千3百万円や配当金の支払（非支配持分株主への配当金を含む）257億3千6百万円等により687億9千9百万円の支出となり、前中間連結会計期間と比べて支出が53億8千1百万円増加しました。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	141,456	118,999
営業債権	296,424	258,005
契約資産	937	659
棚卸資産	541,224	562,832
未収法人所得税	5,538	2,930
その他の金融資産	27,418	32,780
その他の流動資産	19,257	27,623
小計	1,032,254	1,003,828
売却目的で保有する資産	10,797	145
流動資産合計	1,043,051	1,003,973
非流動資産		
有形固定資産	492,584	500,119
使用権資産	67,201	70,753
無形資産	49,050	50,631
のれん	63,809	63,075
持分法で会計処理されている投資	29,133	30,551
営業債権	46,146	45,074
繰延税金資産	26,882	28,962
その他の金融資産	30,693	36,453
その他の非流動資産	8,772	12,051
非流動資産合計	814,270	837,669
資産の部合計	1,857,321	1,841,642

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	233,711	230,989
リース負債	11,715	13,915
契約負債	13,922	13,854
社債及び借入金	316,159	311,023
未払法人所得税等	11,717	14,751
その他の金融負債	16,159	11,498
その他の流動負債	4,285	5,097
小計	607,668	601,127
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	993	—
流動負債合計	608,661	601,127
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,215	839
リース負債	59,254	60,933
契約負債	8,924	9,363
社債及び借入金	181,407	176,720
退職給付に係る負債	22,099	22,352
繰延税金負債	13,868	13,953
その他の金融負債	1,712	650
その他の非流動負債	4,511	4,605
非流動負債合計	292,990	289,415
負債の部合計	901,651	890,542
資本の部		
親会社株主持分		
資本金	81,577	81,577
資本剰余金	75,863	75,965
利益剰余金	614,725	642,869
その他の包括利益累計額	130,998	131,173
自己株式	△2,997	△33,537
親会社株主持分合計	900,166	898,047
非支配持分	55,504	53,053
資本の部合計	955,670	951,100
負債・資本の部合計	1,857,321	1,841,642

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

要約中間連結損益計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上収益	654,051	698,076
売上原価	△456,181	△468,139
売上総利益	197,870	229,937
販売費及び一般管理費	△137,722	△154,751
調整後営業利益	60,148	75,186
その他の収益	10,796	16,065
その他の費用	△3,232	△2,883
営業利益	67,712	88,368
金融収益	3,017	2,984
金融費用	△11,554	△15,143
持分法による投資損益	1,784	2,591
税引前中間利益	60,959	78,800
法人所得税費用	△18,744	△24,077
中間利益	42,215	54,723
中間利益の帰属		
親会社株主持分	37,750	49,684
非支配持分	4,465	5,039
中間利益	42,215	54,723
基本的1株当たり親会社株主に帰属する中間利益 (円)	177.46	235.07
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する中間利益 (円)	177.46	235.07

要約中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年9月30日）
中間利益	42,215	54,723
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	1,881	1,685
確定給付制度の再測定	112	△394
純損益に組み替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	9,624	△2,266
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	△221	△172
持分法のその他の包括利益	△436	527
その他の包括利益合計	10,960	△620
中間包括利益合計	53,175	54,103
親会社株主持分	48,161	49,593
非支配持分	5,014	4,510

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社株主持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
				確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額
2025年4月1日	81,577	75,768	580,257	2,286	9,965	△195
中間利益			37,750			
その他の包括利益				111	1,881	△230
中間包括利益	—	—	37,750	111	1,881	△230
自己株式の取得						
支払配当金			△23,397			
株式報酬取引		95				
利益剰余金への振替			628		△628	
持分所有者との取引合計	—	95	△22,769	—	△628	—
2025年9月30日	81,577	75,863	595,238	2,397	11,218	△425

(単位: 百万円)

	親会社株主持分				非支配持分	資本の部 合計
	その他の包括利益累計額		自己株式	合計		
	在外営業活 動体の換算 差額	合計				
2025年 4 月 1 日	62, 712	74, 768	△3, 033	809, 337	48, 615	857, 952
中間利益		—		37, 750	4, 465	42, 215
その他の包括利益	8, 649	10, 411		10, 411	549	10, 960
中間包括利益	8, 649	10, 411	—	48, 161	5, 014	53, 175
自己株式の取得		—	△3	△3		△3
支払配当金		—		△23, 397	△6, 832	△30, 229
株式報酬取引		—	42	137		137
利益剰余金への振替		△628		—		—
持分所有者との取引合計	—	△628	39	△23, 263	△6, 832	△30, 095
2025年 9 月30日	71, 361	84, 551	△2, 994	834, 235	46, 797	881, 032

当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社株主持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
				確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額
2026年4月1日	81,577	75,863	614,725	2,988	12,145	△53
中間利益			49,684			
その他の包括利益				△390	1,685	△223
中間包括利益	—	—	49,684	△390	1,685	△223
自己株式の取得		△2				
支払配当金			△21,274			
株式報酬取引		104				
利益剰余金への振替			△266		266	
持分所有者との取引合計	—	102	△21,540	—	266	—
2026年9月30日	81,577	75,965	642,869	2,598	14,096	△276

(単位: 百万円)

	親会社株主持分				非支配持分	資本の部 合計
	その他の包括利益累計額		自己株式	合計		
	在外営業活 動体の換算 差額	合計				
2026年 4 月 1 日	115, 918	130, 998	△2, 997	900, 166	55, 504	955, 670
中間利益		—		49, 684	5, 039	54, 723
その他の包括利益	△1, 163	△91		△91	△529	△620
中間包括利益	△1, 163	△91	—	49, 593	4, 510	54, 103
自己株式の取得		—	△30, 571	△30, 573		△30, 573
支払配当金		—		△21, 274	△6, 961	△28, 235
株式報酬取引		—	31	135		135
利益剰余金への振替		266		—		—
持分所有者との取引合計	—	266	△30, 540	△51, 712	△6, 961	△58, 673
2026年 9 月 30 日	114, 755	131, 173	△33, 537	898, 047	53, 053	951, 100

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 9 月30日)
中間利益	42,215	54,723
減価償却費	33,741	34,687
無形資産償却費	4,773	5,191
減損損失	12	450
事業再編等損益	1,720	△1,407
法人所得税費用	18,744	24,077
持分法による投資損益	△1,784	△2,591
固定資産売却等損益	△113	△10,993
金融収益	△3,017	△2,984
金融費用	11,554	15,143
売掛金、受取手形及び契約資産の増減	29,507	39,030
ファイナンス・リース債権の増減	365	△1,064
棚卸資産の増減	△248	△14,608
買掛金及び支払手形の増減	△14,242	△5,196
退職給付に係る負債の増減	501	545
その他	△40,461	△59,138
小計	83,267	75,865
利息の受取	2,736	2,512
配当金の受取	1,583	991
利息の支払	△7,690	△7,948
法人所得税の支払	△19,779	△20,437
保険金の受取額	6,480	1,402
営業活動に関するキャッシュ・フロー	66,597	52,385
有形固定資産の取得	△19,671	△21,198
有形固定資産の売却	188	11,550
無形資産の取得	△4,118	△4,822
有価証券及びその他の金融資産（子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む）の取得	△513	△830
有価証券及びその他の金融資産（子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む）の売却	2,087	11,209
短期貸付金の増減	△5	11
長期貸付金の回収	15	15
定期預金の預入による支出	—	△2,043
その他	△11	△7
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△22,028	△6,115
短期借入金の増減	△20,785	△3,903
社債及び長期借入金による調達	6,468	8,093
社債及び長期借入金の返済	△11,680	△9,694
リース負債の返済	△6,361	△6,986
配当金の支払	△23,379	△21,265
非支配持分株主への配当金の支払	△5,081	△4,471
非支配持分株主への有償減資による支出	△2,597	—
自己株式の取得による支出	△3	△30,573
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△63,418	△68,799
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	2,745	72
現金及び現金同等物の増減	△16,104	△22,457
現金及び現金同等物期首残高	147,136	141,456
現金及び現金同等物期末残高	131,032	118,999

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

事業セグメントは、独立した財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象とする当連結グループの構成単位です。報告セグメントは事業セグメントを基礎に決定しています。

当連結グループは、製品及びサービスの性質、顧客の類型又は種類等及び経済的特徴の類似性を総合的に勘案し、報告セグメントを、油圧ショベル、超大型油圧ショベル、ホイールローダ等の製造、販売及びこれに関連する部品サービスの販売により建設機械に関連する一連のトータルライフサイクルの提供を主たる目的とした建設機械ビジネスセグメントと、建設機械ビジネスセグメントに含まれないマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品開発、製造、販売及びサービスソリューションの提供を主たる目的としたスペシャライズド・パーツ・サービスビジネスセグメントの2区分に集約化しています。

② 報告セグメントの収益、損益及びその他の項目

前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1, 2)	要約中間 連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	スペシャライ ズド・パー ツ・サービス ビジネス	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	588,422	65,629	654,051	—	654,051
セグメント間の売上収益	40	4,498	4,538	△4,538	—
合計	588,462	70,127	658,589	△4,538	654,051
調整後営業利益	54,531	5,617	60,148	—	60,148
営業利益	62,075	5,637	67,712	—	67,712
金融収益	—	—	—	3,017	3,017
金融費用	—	—	—	△11,554	△11,554
持分法による投資損益	1,784	—	1,784	—	1,784
税引前中間利益	63,859	5,637	69,496	△8,537	60,959

(注1) 調整額は、セグメント間取引消去額、及び事業セグメントに帰属しない全社に係る金額です。

(注2) セグメント間取引は独立企業間価格で行っています。

当中間連結会計期間（自 2026年4月1日 至 2026年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注1, 2)	要約中間 連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	スペシャライ ズド・パー ツ・サービス ビジネス	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	625,554	72,522	698,076	—	698,076
セグメント間の売上収益	130	5,462	5,592	△5,592	—
合計	625,684	77,984	703,668	△5,592	698,076
調整後営業利益	70,913	4,273	75,186	—	75,186
営業利益	84,151	4,217	88,368	—	88,368
金融収益	—	—	—	2,984	2,984
金融費用	—	—	—	△15,143	△15,143
持分法による投資損益	2,591	—	2,591	—	2,591
税引前中間利益	86,742	4,217	90,959	△12,159	78,800

（注1）調整額は、セグメント間取引消去額、及び事業セグメントに帰属しない全社に係る金額です。

（注2）セグメント間取引は独立企業間価格で行っています。